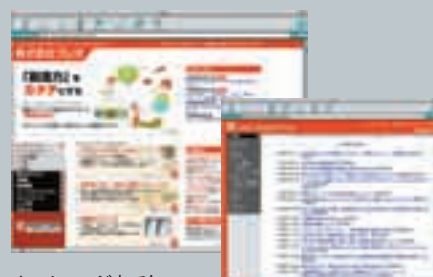


## 株式会社クレオ

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番22号  
TEL.03-3445-3500(大代表)  
FAX.03-3445-3505

→ <http://www.creo.co.jp>



ホームページ上でも  
IR情報を公開しています。

### 『クレオ ニュース配信サービスのご案内』

当社では、投資家の皆様に向けてより迅速に情報をお送りするため、メール配信サービスを行っています。メール配信サービスでは、IRニュースを中心としたクレオのニュースをいち早くe-mailでお届けします。メール配信ご希望の方は、クレオのホームページよりご登録ください。

### → 株主メモ

決 算 期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当金(毎年9月末日) ※なお中間配当を実施するときの 株主確定日は9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
名義書換代理人事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
( 連 絡 先 )	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391-1900(代表)
事 務 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載	当社ホームページ <a href="http://www.creo.co.jp">http://www.creo.co.jp</a>



写真：携帯電話ユーティリティツール「携帯レスキュー」

→ 業績・財務ハイライト	FINANCIAL HIGHLIGHT	2
→ 株主の皆様へ	MANAGEMENT MESSAGE	3
→ トピックス	TOPICS	4
→ クレオの「今」	CLOSE UP	6
→ セグメント別の概況	SEGMENT INFORMATION	8
→ 連結決算のご報告(要約)	FINANCIAL STATEMENTS	10
→ 会社の概況/株式情報	CORPORATE DATA	14

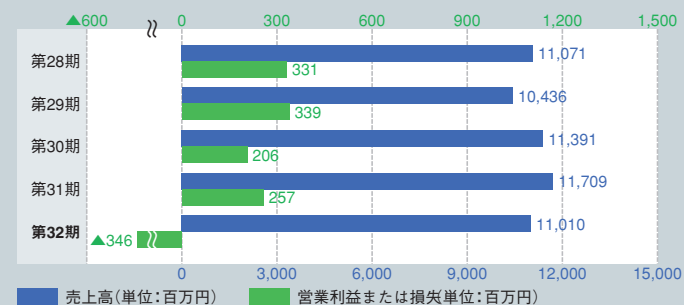
# 株主通信

第32期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

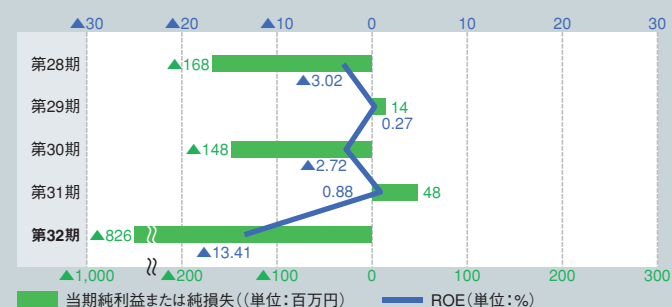
## 業績・財務ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHTS

### 売上高・営業利益または損失



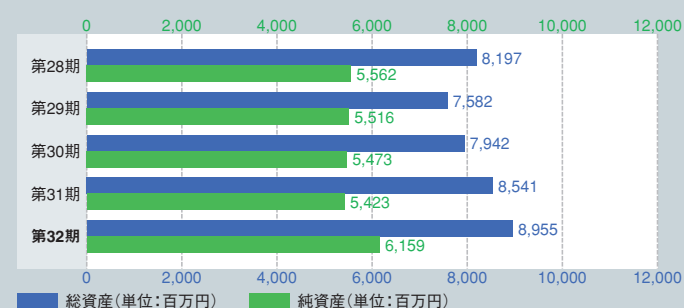
主要事業であるシステム開発事業では顧客からの要請による価格低下、不採算プロジェクトの発生、CBMS事業においては次期製品発売の遅れ及び大型商談の翌期へのずれ込みがあり、厳しい状況の中、引き続き広告宣伝費等の経費削減に努めたものの、両事業において売上が減少した影響により、売上高は、前期比6.0%減の110億10百万円、営業損失は、3億46百万円(前期は営業利益2億57百万円)となりました。

### 当期純利益または純損失・ROE



営業損失ならびに特別損失の発生及び法人税等調整額の増加により当期損失は8億26百万円(前期は当期利益48百万円)となりました。この結果、ROEは、マイナスへ転じました。

### 総資産・純資産



総資産は、前期より4億13百万円増加しています。主な増加要因は、第三者割当増資による資金調達によるものです。また、純資産は、利益剰余金の減少があったものの、第三者割当増資により、資本を増強した結果、前期より7億36百万円増加しています。

## MANAGEMENT MESSAGE

## 株主の皆様へ

### コアとなる技術と高品質のサービスをもとに、企業価値の向上と一層の効率経営を推進し収益向上に努めてまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業経営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第32期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資や生産・輸出が堅調であり、一部に明るい兆しが見え始めましたが、情報サービス産業におきましては、企業のIT情報化投資はまだ低迷しており、受注競争激化や価格下落などの影響から依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、得意分野の業種・業務などに特化するプロジェクト体制を強化し、大規模プロジェクト管理の徹底、プロジェクトの品質の向上を図るべき努力と強化を推進してまいりました。さらには、新規の開発言語による既存製品のバージョンアップや製品の在庫管理の徹底、新規ビジネスの推進強化、多様化する顧客ニーズに対し如何なる対応も出来るよう柔軟な営業体制を整え推進いたしました。

しかしながら、主要事業であるシステム開発事業では顧客からの要請による価格低下、不採算プロジェクトの発生があり、CBMS事業においては次期製品発売の遅れ及び大型商談の翌期へのずれ込みがあり、両事業において売上が減少し売上高、営業利益は大幅に減少しました。プロダクトサービス事業では、販社への営業努力と出荷本数の見極めによる返品の減少等により、営業利益は前年を上回りました。以上の結果、当期の業績は、売上高が前期比6.0%減の110億10百万円、経常損失が前期比4億16百万円(前期は経常利益2億49百万円)、当期純損失は特別損失の発生及び法人税等調整額の増加により8億26百万円(前期は当期純利益48百万円)となりました。

今後、ブロードバンド化・モバイル市場の拡大等のインフラ面の変化も大きく、オブジェクト指向等の開発手法が導入され、従来型開発の行き詰まりからのプロジェクトマネジメントの重要性が一層増大しております。そのためには、社員のレベルアップを図るべく人材育成の強化を推し進めます。一方で、当社は、2005年1月にヤフー株式会社との資本・業務提携を結び、連携によりシステムの高度化に対応したソリューション・ビジネスの更なる拡大と携帯端末をもちいた新たな製品開発・サービスの投入等を継続し、生産性の向上をはかってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高130億円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。低迷する日本経済のなかで引き続き厳しい経営環境ではありますが、グループ一丸となって、収益力向上を目指して努力する所存でございます。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役会長 **大谷 武彦** (写真右)

代表取締役社長 **川畑 種恭** (写真左)

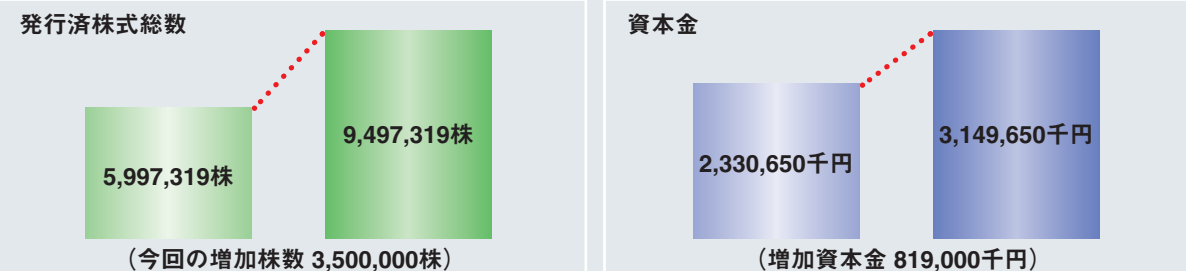
## ヤフー株式会社との資本・業務提携ならびに第三者割当による新株式発行 新しいサービスの創出へ

2005年1月26日にクレオとヤフー株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:井上雅博 以下、ヤフー)は、IT関連分野における両社の経営資源の有効活用と経営基盤の一層の充実向上を図ることを目的として、資本・業務提携を行ないました。具体的には、クレオの第三者割当による新株式発行をヤフーが引受けることにより、増資後の発行済み株式総数の36.9%を取得し、ヤフーは、クレオの筆頭株主となります。

資本・業務提携の背景につきましては、ソフトウェア産業の環境は益々厳しさを増しているなか、クレオがこれまでよりも急速な成長を遂げるには、有力なパートナーとの協業が必要と考えていたこと、一方で、ヤフーは、増大するサービス開発ニーズに応えるため開発のスピードアップおよび品質の更なる向上に向けて、テクノロジーパートナーとの連携を模索していたことです。クレオとしては、第一にクレオの有するエンジニアリソースがヤフーのニーズを有効に補完しうること、第二に上記に留まらず、クレオがこれまで蓄積してきたノウハウ・ブランドが、インターネットの総合情報サイトとして圧倒的な強さを誇るヤフーと組むことで、より強力なビジネス構築のチャンスとなりうるとの判断に至り、実現となりました。

今後は、500万人の有料会員を持つヤフーのコンテンツ提供力とクレオの技術力を組み合わせて、ユーザー会員に対して付加価値を提供していく予定です。

### 今回の増資による発行済株式総数の推移(資本金の推移)



## 500社への導入実績をベースにさらに機能を高めた会計システム 「CBMS ZeeM会計」を新発売

1993年の発売以来、順調に導入実績を伸ばし続けている「CBMS会計」を全面リニューアルしました。その名も「CBMS ZeeM会計」。現在、500社を超える導入企業の声と高まる潜在需要をいち早くとらえて、2004年11月にリリースした新製品です。

近年、経営環境の変化への対応、決算の短縮化、管理会計の強化は、企業活動での共通の経営課題となっています。「CBMS ZeeM会計」は、その課題をいち早く解決するために開発されました。グループ経営マルチカンパニーの対応機能や組織変更に柔軟に対応可能な機能はもとより、戦略経営を実現するために非会計情報も含めた多様な情報を取扱うことが可能となっており、多くの既存の導入企業の声/業務ニーズを吸収した製品開発を行なっています。また、Webの活用や最新プラットフォームへの対応など、拡張性を高めるために国産の会計システムとしては、いち早くMicrosoft.NETを採用しています。

さらに今回は、大幅な機能強化によって、システム対応範囲を、従来の中堅企業はもとより、より大規模な企業でも対応可能なシステムとしました。大規模企業向けの基幹系統合情報システム(ERP)を導入している企業のなかにも、システム投資効率や保守メンテナンス性を考慮しシステム更新を検討する動きが見られます。「CBMS ZeeM会計」は、ERPと比較して、初期投資を抑制しながら短期間で導入できる保守メンテナンス性の良いシステムとして多くの企業から関心を寄せられています。

今後、「CBMS ZeeM会計」を幅広い層の企業に提案し、潜在需要を喚起、新製品を軸としたシステム提案を通じ、収益に貢献していきたいと考えています。



最新技術を採用し、会計システムの新しいあり方を提案

### 「ZeeM」のネーミングについて

企業経営の変化に的確に対応し、現場の業務を支える基幹業務システムを目指した新製品。

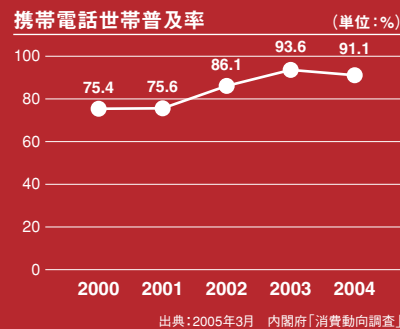
会計業務の「枠組み」(ScheMe:スキーム)を見直し、パッケージ機能を「ゼロ」(Zero:ゼロ)から追求するというコンセプトを込め、「ZeeM」と名付けました。



**CLOSE UP**  
第2回 クレオの「今」

# ビジネスチャンスを広げる 成長分野への展開 携帯電話ユーティリティツール 『携帯レスキュー』

クレオはこのほど、保有技術を活かした携帯電話アプリケーションサービスを開始しました。今回は、将来の事業ビジョンに関わる新サービスの可能性とねらいをご紹介します。



## Q 『携帯レスキュー』とはどのようなサービスですか？

**A** 携帯電話のアドレス帳データなどを保護し、同時に利便性も高めます。

『携帯レスキュー』は、クレオが『筆まめ』住所録の技術をもとに、独自に開発した携帯電話ユーティリティです。メールアドレスや電話番号はもとより、住所や、勤務先社名など、携帯電話のアドレス帳に保存されているデータをインターネット上(ネット住所録)にバックアップするとともに、それらのデータを『筆まめBBネット』住所録上で編集して携帯電話に戻すことも可能です。平成17年2月17日から、au携帯電話の『EZアプリ(BREW®)\*1』公式コンテンツとして月額210円でサービスを開始しました。クレオにとっては、成長著しい携帯電話アプリケーションの市場における初めてのサービスとなります。

携帯電話が急速に普及し、端末・サービスの機能が進化し続けるなか、携帯電話はアドレス帳をはじめとするさまざまな情報を集約した、誰にも必須のパーソナルツールになっています。それだけに紛失リスク\*2も高まっており、『携帯レスキュー』はそのリスク対策として有効なバックアップ機能を提供します。もちろん、データを保管するサーバにはセキュリティ対策を多重に施し、安心して利用いただけるようにしています。

さらに、クレオならではのサービスとして、セキュアサーバーのバックアップデータを『筆まめBB-ネット住所録サービス』と連携させ、携帯電話から『筆まめBB』へ、『筆まめBB』から携帯電話へ、年賀状シーズンを問わず、携帯電話のデータをそのまま使うことができます。

\*1 「au」「EZアプリ」は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。  
「BREW」および「BREW」に関連する商標は、Qualcomm社の商標または登録商標です。  
\*2 携帯電話の紛失率は、13.3%(ガートナーグループ:2002年5月調査)ともいわれています。

## Q 市場での優位性、見通しはどうか？

**A** 画期的な簡単操作と、端末やキャリアに依存しない汎用性が強味です。

現在、市場に出ている携帯電話のデータバックアップツールはそのほとんどがパソコン用ソフトであり、パソコンをもたない携帯電話ユーザーには対応できません。また、自宅にパソコンがあっても、不慣れな人にとってはソフトのインストールや携帯電話端末とパソコンとのケーブル接続といった煩雑な作業が負担になります。これに対し、『携帯レスキュー』の大きな特長のひとつは、携帯電話上のアプリからワンクリックで操作できることです。オプションの携帯レスキュー『スケジューラ』を利用すれば、夜間の定期的な自動バックアップも可能です。

もうひとつの特長は、端末に依存しないサービスであることから、機種変更時にも簡単にデータを移行できることです。今後、携帯電話キャリア(通信事業者)に対するサービスの拡大を図り、利用者の利便性向上に大きく貢献していきたいと考えています。また、携帯電話業界では、利用者がキャリアを変更しても同じ電話番号を使える「番号ポータビリティ\*」への対応が課題となっていることから、端末間のデータ移行のニーズは今後ますます高まると予想されます。こうしたことから、キャリア中立のクレオには、市場でのアドバンテージがあると考えています。

\*利用者の利便性の向上と、より自由で公正な競争条件を確保するために総務省が主導し、平成18年度中をめどに携帯電話事業者各社への導入を推進しています。



## Q 今後の事業ビジョンについて聞かせてください。

**A** 携帯電話を活用した業務系システムへの展開もねらっています。

約1,000万人の『筆まめ』ユーザーを基盤として、『携帯レスキュー』を普及させて行ければと考えています。しかし、最大のねらいは、それ単体で収益をあげることよりも、クレオとして、携帯電話コンテンツという成長市場での足がかりを築くことにあります。この市場ではゲームなどのエンターテインメント系コンテンツが主流となっていますが、『携帯レスキュー』を通じてクレオが得意とする実用系コンテンツの開発力をアピールしていくことで、携帯電話キャリア各社やWebサービス事業者との提携機会を増やしていくという戦略です。

この戦略を推進していくにあたっては、平成17年1月に実現したヤフー(株)との業務・資本提携も大きな力となります。この提携関係も活用してヤフーブランドのサービス開発などに取り組んでいきます。

さらに、携帯電話の用途は企業の業務系システムへも広がっています。各種製品の保守・アフターサービスや物流サービスなどをはじめとした、人を大量に導入する業務では、フロントエンドに活用しようとする企業は今後ますます増えていくでしょう。携帯電話コンテンツに関する技術や、サービス運営ノウハウを他の事業部門にも移管して携帯電話を活用したさまざまな、業務系システムへのニーズにも応えていきます。これがクレオの強みです。

製品サービス開発統括部 部長

執行役員 押尾 孝浩

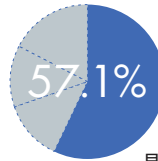
『携帯レスキュー』を皮切りに、クレオとして、携帯電話コンテンツやWebサービスの分野で新たな成果をご報告できるよう鋭意努力してまいります。ぜひ、ご期待ください。



市場競争力・収益力の向上をめざし、  
事業ごとの課題に取り組んでいきます。

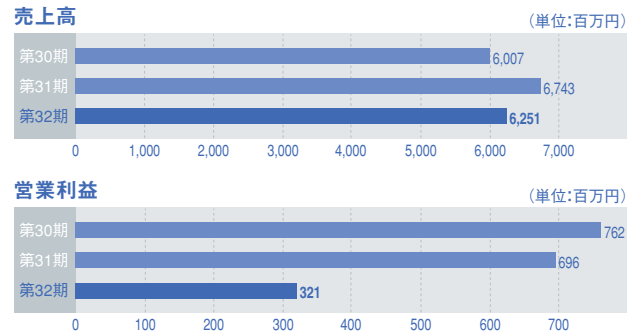
システム開発事業

大型受注の開発が長期化、市場価格の低下傾向が影響



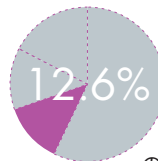
システム開発事業は、既存顧客からの継続受注と新規顧客の開拓により受注拡大を図るとともに、得意分野での大型受注を目指してまいりました。しかしながら、当期におきましては、大型受注案件の不具合によるコスト増に、不具合対応に伴う販売機会損失が重なり、また、製造・流通の分野では、IT 情報化投資の減少傾向が進み、売上高と利益は大幅減少となりました。

その結果、売上高は62億51百万円(前期比7.3%減)、営業利益は3億21百万円(前期比53.8%減)となりました。



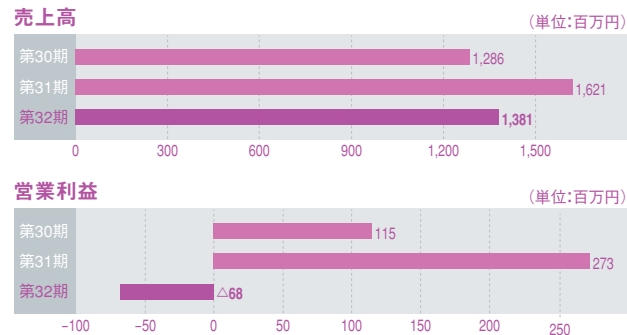
CBMS事業

次期製品を中心としたSI案件の拡大へ



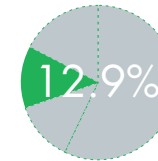
CBMS事業は、業務パッケージ「クレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ(CBMS)」人事給与および会計システムは、次期製品の発表により現製品から次期製品への展開が発生したにも関わらず次期製品の提供が遅れたこと、成立した大型商談の売上が当期から来期にずれ込んでしまったことなどから、当期の売上・利益が減少いたしました。

その結果、売上高は13億81百万円(前期比14.8%減)、営業損失は68百万円(前期は営業利益2億73百万円)となりました。



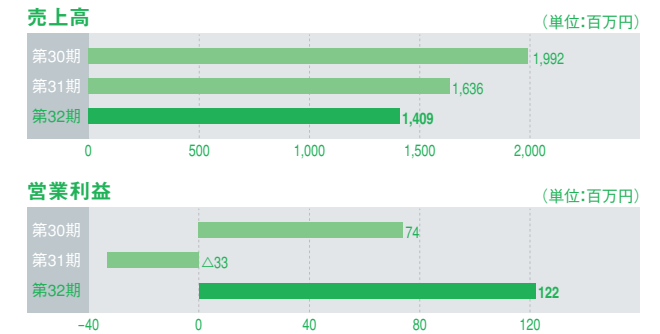
プロダクトサービス事業

市場シェアを確保しつつ、利益の向上を図る



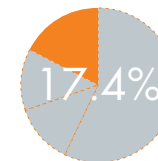
プロダクトサービス事業は、コンシューマ向けパッケージ分野において、毛筆印刷ソフト「筆まめ」を中心に事業展開して、最新バージョン「筆まめ(Ver.15)」を高品質にて例年同様早期に市場投入し、市場シェアの維持を図りました。さらに、厳しい同業他社との競争と価格競争の中で販社に対する営業努力と出荷個数の適正化に努力し製品の返品減少と経費削減などにより利益向上に努め、ベストセラーとしての優位性を確保いたしました。

その結果、売上高は14億9百万円(前期比13.9%減)、営業利益は1億22百万円(前期は営業損失33百万円の損失)となりました。



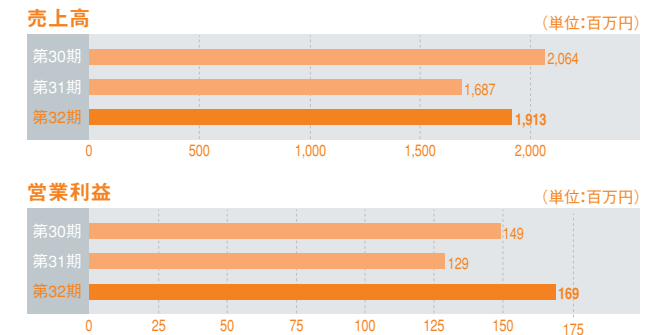
サポート&サービス事業

受注拡大とコスト削減が奏功



サポート&サービス事業におきましては、厳しい市場状況の中、ヘルプデスク業務を中心に既存顧客からの受注増加により売上・利益とも増加いたしました。

その結果、売上高は19億13百万円(前期比13.4%増)、営業利益は1億69百万円(前期比30.9%増)となりました。



## 連結貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第32期) 平成17年3月31日現在	前期(第31期) 平成16年3月31日現在	比較増減額
<b>資産の部</b>				
流動資産		6,465,028	6,201,191	236,836
固定資産		2,490,030	2,339,951	150,079
有形固定資産		374,324	387,386	△13,062
無形固定資産		1,186,081	856,236	329,845
投資その他の資産		929,624	1,096,328	△166,703
資産合計		8,955,059	8,541,143	413,915
<b>負債の部</b>				
流動負債		2,055,763	2,227,121	△171,357
固定負債		577,262	763,757	△186,494
負債合計		2,633,026	2,990,878	△357,851
<b>少数株主持分</b>				
少数株主持分		162,166	126,452	35,714
<b>資本の部</b>				
資本金		3,149,650	2,330,650	819,000
資本剰余金		3,836,037	3,035,350	800,687
利益剰余金		△690,342	181,516	△871,859
その他有価証券評価差額金		△5,993	1,657	△7,650
自己株式		△129,485	△125,360	△4,124
資本合計		6,159,866	5,423,813	736,052
負債、少数株主持分及び資本合計		8,955,059	8,541,143	413,915

## POINT 1

第三者割当増資により現金及び預金が増加し、また、製品開発等によるソフトウェアの増加により、資産合計は、前年より4億13百万円増加しました。

一方、負債合計については、長期借入金と退職給付引当金の減少により、前年より3億57百万円減少しています。資本の部においては、第三者割当増資により、資本金と資本剰余金が増加した結果、自己資本は61億59百万円となり、自己資本比率は5.3%向上しました。

## 連結損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第32期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減額
売上高		11,010,099	11,709,789	△699,690
営業利益又は営業損失(△)		△346,850	257,779	△604,630
経常利益又は経常損失(△)		△416,778	249,513	△666,292
特別利益		90,702	75,717	14,984
特別損失		230,388	75,880	154,508
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△556,465	249,351	△805,816
少数株主利益(控除)		40,619	25,310	15,308
当期純利益又は当期純損失(△)		△826,191	48,600	△874,791

## 連結剰余金計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第32期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減額
<b>資本剰余金の部</b>				
資本剰余金期首残高		3,035,350	3,035,350	—
資本剰余金増加高		815,500	—	815,500
資本剰余金減少高		14,812	—	14,812
資本剰余金期末残高		3,836,037	3,035,350	800,687
<b>利益剰余金の部</b>				
利益剰余金期首残高		181,516	136,766	44,750
利益剰余金増加高		—	48,600	△48,600
利益剰余金減少高		871,859	3,850	868,009
利益剰余金期末残高		△690,342	181,516	△871,859

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第32期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,286	1,402,340	△1,071,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,091,495	△388,716	△702,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,327,256	509,485	817,770
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		567,046	1,523,109	△956,063
現金及び現金同等物の期首残高		2,109,171	586,061	1,523,109
現金及び現金同等物の期末残高		2,676,218	2,109,171	567,046

## POINT 2

次期製品の開発、社内システム構築、投資有価証券の購入等の投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円増加。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、第三者割当増資の新株式発行により、15億68百万円の資金調達をおこないました。

## 貸借対照表 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第32期) 平成17年3月31日現在	前期(第31期) 平成16年3月31日現在	比較増減額
<b>資産の部</b>				
流動資産		5,759,090	5,586,264	172,826
固定資産		2,415,910	2,292,233	123,677
有形固定資産		339,279	371,542	△32,263
無形固定資産		1,180,148	851,254	328,894
投資その他の資産		896,482	1,069,436	△172,953
資産合計		8,175,000	7,878,497	296,503
<b>負債の部</b>				
流動負債		1,664,157	1,899,500	△235,343
固定負債		533,589	694,277	△160,687
負債合計		2,197,747	2,593,777	△396,030
<b>資本の部</b>				
資本金		3,149,650	2,330,650	819,000
資本剰余金		3,836,037	3,035,350	800,687
利益剰余金		△872,955	42,422	△915,378
当期末処分利益(△は当期末処理損失)		△872,955	42,422	△915,378
その他有価証券評価差額金		△5,993	△1,657	△7,650
自己株式		△129,485	△125,360	△4,124
資本合計		5,977,253	5,284,719	692,533
負債、資本合計		8,175,000	7,878,497	296,503

## 損益計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当期(第32期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期(第31期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減額
売上高		9,097,009	10,022,130	△925,121
営業利益(△は営業損失)		△516,460	127,990	△644,451
経常利益(△は経常損失)		△581,324	125,068	△706,393
特別利益		88,943	75,717	13,225
特別損失		223,389	52,664	170,724
当期純利益(△は当期純損失)		△872,955	21,308	△894,264
利益準備金取崩額		—	21,114	△21,114
当期末処分利益(△は当期末処分損失)		△872,955	42,422	△915,378

## 利益処分計算書及び損失処理計算書 (単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	期別	前期(第31期) 株主総会承認日 平成16年6月29日	区分	期別	当期(第32期) 株主総会承認日 平成17年6月13日
<b>利益処分計算書</b>			<b>損失処理計算書</b>		
当期末処分利益		42,422	当期末処理損失		872,955
利益処分数額		—	次期繰越損失		872,955
配当金	42,422	42,422			
次期繰越利益		—			
(その他資本剰余金の処分)			(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		2,452,687	その他資本剰余金		2,437,874
その他資本剰余金処分数額		—	その他資本剰余金処分数額		—
配当金	14,812	14,812	配当金	74,631	74,631
その他資本剰余金次期繰越額		2,437,874	その他資本剰余金次期繰越高		2,363,243

## 会社の概況

## 会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号 株式会社クレオ  
 本社所在地 東京都港区高輪三丁目19番22号  
 設立 昭和49年3月  
 従業員 520名  
 事業所 東京、横浜、大阪、名古屋

## 役員 (平成17年6月13日現在)

代表取締役会長 大谷 武彦  
 代表取締役社長 川畑 種恭  
 取締役 蛇沼 勝昭  
 取締役 太田 治人  
 取締役 土屋 淳一  
 取締役 井上 雅博  
 取締役 大矢 俊樹  
 常勤監査役 岸下 正勝  
 監査役 岩淵 正紀  
 監査役 谷 龍二  
 監査役 須江 澄夫

注1) 井上雅博および大矢俊樹は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注2) 監査役 岩淵正紀及び監査役 谷龍二および須江澄夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

## 株式情報

## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,000,000株
発行済株式総数	9,497,319株
資本金	3,149,650千円
株主数	1,818名

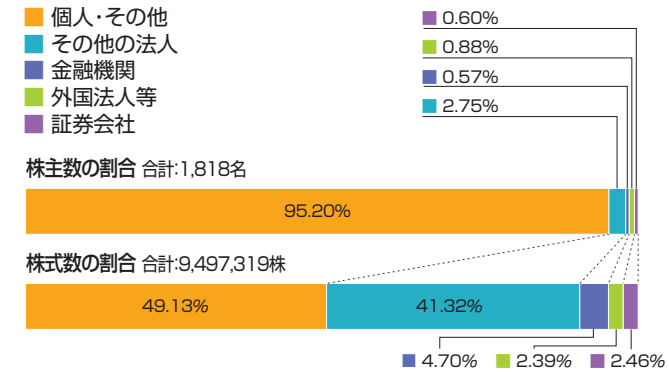
## 大株主 (平成17年3月31日現在)

株主名	持株数		当社の当該大株主への出資状況	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ヤフー株式会社	3,500	36.85	-	-
川畑 種恭	340	3.58	-	-
富士通株式会社	189	2.00	134	0.00
大谷 武彦	183	1.93	-	-
クレオ従業員持株会	165	1.74	-	-
立花証券株式会社	111	1.17	-	-
竹田 和平	110	1.06	-	-
明治安田生命保険相互会社	100	1.05	-	-
日本生命保険相互会社	100	1.05	-	-
松井証券株式会社	92	0.97	-	-

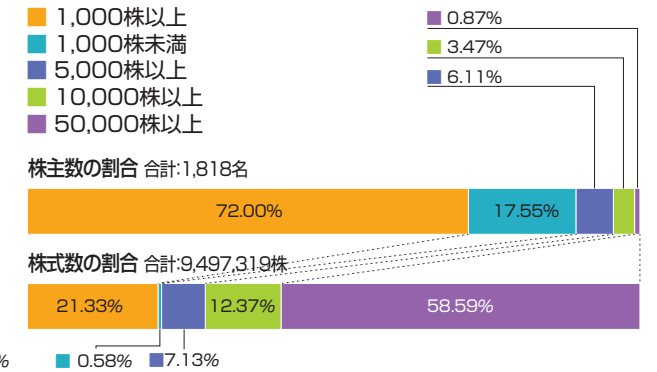
注1) 上表は、議決権を有する株主で作成しております。

注2) 当社は、自己株式278千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

## 所有者別分布状況 (平成17年3月31日現在)



## 所有数別分布状況 (平成17年3月31日現在)



## 株価・出来高の推移 (平成17年3月31日現在)

